

## 4 年表

年	県及び当館の動向	国内の動向
昭和 23 年 (1948)		6 月 9 日 国際公文書館会議 (ICA) 発足
昭和 34 年 (1959)		4 月 1 日 山口県文書館設置 (国内で初めて) 11 月 28 日 日本学術会議「公文書散逸防止 について」内閣総理大臣に勧告
昭和 40 年 (1965)	県教育委員会、県内の古文書の所在状況確認調査 を開始 (以後、昭和 50 年度まで調査継続)	
昭和 42 年 (1967)	3 月 31 日 『和歌山県政史』第 1 巻刊行	
昭和 44 年 (1969)		11 月 1 日 日本学術会議「歴史資料保存法の 制定について」内閣総理大臣に勧告
昭和 46 年 (1971)	6 月 15 日 開県 100 年記念事業として県史編さん を決定 (以後、平成 5 年度まで編さん事業継続)	7 月 1 日 国立公文書館設置
昭和 47 年 (1972)	8 月 1 日 和歌山県史編さん委員委嘱 8 月 24 日 第 1 回和歌山県史編さん委員会開催	
昭和 48 年 (1973)	12 月 1 日 『和歌山県史研究』第 1 号刊行 (平成 4 年 3 月発行第 19 号まで)	
昭和 52 年 (1977)		11 月 21 日 日本学術会議「官公庁文書資料 の保存について」内閣総理大臣に要望
昭和 53 年 (1978)		1 月 4 日 歴史資料保存利用機関連絡協議会 「歴史資料 (文書) の保存について」都道府県 知事・同教育委員会教育長に要望
昭和 54 年 (1979)		4 月 12 日 歴史資料保存利用機関連絡協議会 「歴史資料保存法の促進に関する要望書」衆参 両院議長・都道府県知事・同教育委員会教育長 に要望
昭和 55 年 (1980)		5 月 12 日 日本学術会議「文書館法の制定に ついて」内閣総理大臣に勧告
昭和 60 年 (1985)		10 月 4 日 全国歴史資料保存利用機関連絡協 議会「文書館法制定についての要望書」を内閣 総理大臣・文部大臣・自治大臣に提出
昭和 61 年 (1986)	3 月 25 日 「和歌山県文書規程」制定 12 月 第 4 次和歌山県長期総合計画「新世紀の 国 21」策定、文書館建設を盛り込む	
昭和 62 年 (1987)		12 月 15 日 「公文書館法」公布

年	県及び当館の動向	国内の動向
昭和 63 年 (1988)	2月 政策調整会議で和歌山大学経済学部跡地に 新図書館・視聴覚センター・文書館の設置を決定 9月 新図書館等に公文書館を加えた施設建設の ため「図書館等建設基本構想検討委員会」を設置	
平成元年 (1989)	4月 図書館等建設基本構想検討委員会が新図書 館・文化情報センター（視聴覚センター）・文書 館（文書館・公文書館）を併設する基本構想を教 育長に答申 11月 新図書館等の基本計画がまとまる	
平成 2 年 (1990)	3月 和歌山大学経済学部跡地 10,000 m <sup>2</sup> が確保 され、基本設計に着手	
平成 3 年 (1991)	7月 新図書館等着工	
平成 5 年 (1993)	1月 公募により新図書館等の愛称を「きのくに 志学館」に決定 2月 「和歌山県立文書館 <sup>もんじょかん</sup> 」を正式名称とする 3月 新図書館等竣工 3月 30日 「和歌山県立文書館設置及び管理条 例」、「和歌山県公文書の開示に関する条例」公布 4月 1日 和歌山県立文書館設置（以後、県史編 さん事業を文書館が引き継ぐ） 7月 30日 文書館開館記念式典挙行 7月 31日 文書館一般利用開始	
平成 6 年 (1994)	3月 『和歌山県史』全 24 巻完結 8月 28日 開館 1 周年記念特別展「南方熊楠と 自然保護」開催（9月 11日まで） 12月 18日 歴史講座を初めて開催	
平成 7 年 (1995)	3月 31日 『和歌山県立文書館紀要』創刊号刊行 9月 22日 和歌山県立文書館運営協議会を初め て開催（以後、平成 24 年度まで毎年開催）	1月 17日 阪神・淡路大震災発生 2月 13日 阪神・淡路大震災で被災した歴史 資料保全のため、大阪歴史科学協議会・大阪歴 史学会・京都民科歴史部会・日本史研究会によ り「歴史資料保全情報ネットワーク」発足（翌 年 4月「歴史資料ネットワーク」と改称）
平成 8 年 (1996)	3月 31日 『収蔵史料目録 1』刊行 7月 27日 古文書解読講座（翌年「古文書講座」 に改称）を初めて開催	
平成 9 年 (1997)	3月 31日 『和歌山県公文書簿冊目録』第 1 集、『和 歌山県立文書館所蔵行政資料目録』第 1 号刊行 4月 地域史料保存調査（平成 12 年 4 月「民間 所在資料保存状況調査」に改称）着手 9月 30日 『和歌山県立文書館だより』第 1 号刊行	

年	県及び当館の動向	国内の動向
平成 11 年 (1999)		5月14日 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」公布 6月23日 「国立公文書館法」公布
平成 12 年 (2000)	4月1日 文書館、専門職員(文書専門員)を初めて採用	
平成 13 年 (2001)	3月27日 「和歌山県情報公開条例」公布 3月30日 「和歌山県公文書管理規程」制定 9月28日 「和歌山県議会公文書管理規程」制定	4月1日 国立公文書館が独立行政法人に移行
平成 14 年 (2002)	3月31日 『和歌山県政史』第5巻刊行	
平成 15 年 (2003)	3月31日 開館10周年記念誌『時空の旅 ふるさとを訪ねて』刊行	4月11日 内閣府に「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存、利用等のための研究会」設置 12月5日 内閣府に「公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会」設置
平成 17 年 (2005)	3月 民間所在資料保存状況調査が県内一巡	
平成 20 年 (2008)	11月22日 開館15周年記念パネル展示「和歌の浦絵葉書名所図会一驚愕の絵葉書ワールドー」(於和歌山県公館)開催(11月26日まで) 12月1日 開館15周年記念誌『紀の国へのいざない』刊行	2月 内閣府に「公文書等の在り方等に関する有識者会議」設置
平成 21 年 (2009)		7月1日 「公文書等の管理に関する法律」公布
平成 23 年 (2011)	3月1日 『和歌山県立文書館歴史図書・行政刊行物目録』刊行	3月11日 東日本大震災発生 4月1日 内閣府「行政文書の管理に関するガイドライン」決定 9月 紀伊半島大水害発生 9月 被災した歴史資料保全のためボランティア団体「歴史資料保全ネット・わかやま」発足
平成 26 年 (2014)	3月31日 開館20周年記念誌『古文書徹底解釈 紀州の歴史』刊行 7月 県立博物館を主体とする「地域に眠る『災害の記憶』と文化遺産を発掘・共有・継承する事業」に参加	
平成 27 年 (2015)	2月10日 和歌山県博物館施設等災害対策連絡会議の発足、加入	
平成 30 年 (2018)	12月21日 「和歌山県歴史資料アーカイブ」(デジタルアーカイブ)開設	3月 高等学校学習指導要領(「歴史総合」・「日本史探究」)において公文書館の活用等を初めて明記 12月 国立公文書館「アーキビストの職務基準書」確定

年	県及び当館の動向	国内の動向
令和元年 (2019)	11月2日 外務省外交史料館・和歌山県・和歌山県教育委員会の共催による外交史料展「外交史料と近代日本のあゆみ」(於県立近代美術館)開催(12月15日まで)	
令和2年 (2020)		3月24日 国立公文書館「アーキビスト認証の実施について」決定
令和3年 (2021)		1月1日 国立公文書館、第1回アーキビスト認証
令和5年 (2023)	4月 県、公文書管理システム(電子決裁システム)運用開始 5月 和歌山県歴史資料アーカイブ内に「授業で使える和歌山の資料」ページを開設	

## 歴代文書館長

	氏名	在職期間
初代	中西 信雄	平成5年4月1日～平成7年3月31日
2代	野見 典展	平成7年4月1日～平成8年3月31日
3代	大谷 宏	平成8年4月1日～平成10年3月31日
4代	立花 秀浩	平成10年4月1日～平成14年3月31日
5代	小谷 正	平成14年4月1日～平成18年3月31日
6代	仁坂 洋員	平成18年4月1日～平成20年3月31日
7代	筒井 満	平成20年4月1日～平成21年3月31日
8代	山中 良一	平成21年4月1日～平成23年3月31日
9代	森脇 義夫	平成23年4月1日～平成24年3月31日
10代	嶋村 典明	平成24年4月1日～平成25年3月31日
11代	加藤 正	平成25年4月1日～平成26年3月31日
12代	宮井 良彦	平成26年4月1日～平成28年3月31日
13代	山東 良朗	平成28年4月1日～平成31年3月31日
14代	宮下 和己	平成31年4月1日～令和5年3月31日
15代	上田 英之	令和5年4月1日～現在